



News Release

平成 28 年 3 月 31 日
株式会社日本政策投資銀行
代表取締役社長 柳 正憲

(株)秋田ケーブルテレビに対し、 「DBJ BCM 格付」に基づく融資を実施

—秋田県初の BCM 格付取得・最高ランクを取得—

株式会社日本政策投資銀行（代表取締役社長：柳正憲、以下「DBJ」という。）は、株式会社秋田ケーブルテレビ（本社：秋田県秋田市、代表取締役社長：松浦隆一、以下「秋田ケーブルテレビ」という。）に対し、秋田市内における設備投資に関して「DBJ BCM 格付」に基づく融資を実施しました。

「DBJ BCM 格付」は、DBJ が開発した独自の評価システムにより、防災および事業継続への取り組みが優れた企業を評価・選定し、その評価に応じて融資条件を設定するという「BCM 格付」の専門手法を導入した世界で初めての融資メニューです。

秋田ケーブルテレビは、秋田市をはじめ潟上市・五城目町・三種町を事業エリアとして、多チャンネル放送・ケーブルインターネット・電話のトリプルサービスを提供するケーブルテレビ事業者です。秋田ケーブルテレビは、経営上のリスク管理の一環として、同業界でも先駆けて BCP（事業継続計画）を策定し、有事における事業継続対策を継続的に進めています。

今回の格付では、以下の点を評価しました。

- (1) サービス提供に必要なハード設備の冗長化対策として、受信アンテナおよび光ケーブルを二重化すると共に、ヘッドエンド設備（注）の予備機や自家発電機・燃料を十分確保している点
- (2) 設備の支障率を踏まえた有事の際の損失額の算定や、段階的な目標復旧時間の設定など精緻な BCP を策定するとともに、策定後も継続的にボトルネックや目標復旧時間等を見直し、さらなる事業継続力の高度化を図っている点
- (3) 自社リソースにおける事業継続対策に加え、委託工事会社や他のケーブルテレビ会社、燃料会社等と有事の際の協力関係を構築し、サプライチェーン全体でリスクマネジメントを強化している点

その結果、秋田ケーブルテレビは「防災および事業継続への取り組みが特に優れている」という最高ランクの格付を取得しました。なお、秋田県における「DBJ BCM 格付」取得は今回が初めての事例となります。



News Release

DBJ は、企業理念「金融力で未来をデザインします～私たちは創造的金融活動による課題解決でお客様の信頼を築き、豊かな未来を、ともに実現していきます～」に基づき、有事における事業継続に向けたお客様の取り組みを積極的に支援してまいります。

(注) 「ヘッドエンド設備」：音声・映像・データ等を利用者に送出する設備

【お問い合わせ先】

東北支店 企画調査課 電話番号 022-227-8182